

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	百万円	137,291	149,308	190,049
経常利益	百万円	16,232	18,294	21,501
四半期(当期)純利益	百万円	8,736	9,933	11,132
四半期包括利益又は包括利益	百万円	10,796	11,744	13,756
純資産額	百万円	127,643	141,695	132,810
総資産額	百万円	176,423	194,126	186,274
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	153.15	174.13	195.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	67.9	68.2	67.0

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	75.72	101.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、化粧品事業において、株式取得によりTarte, Inc.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）における日本経済は、基調的には緩やかな景気回復の動きが続いた一方で、消費税増税や円安による物価上昇等を背景とした消費者の買い控えなど、一部に弱さも見られました。化粧品業界におきましては、平成26年度11月までの経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年同期と比べ増加いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、「成長ドライバーへの注力」、「基幹ブランド事業の収益性拡大」、「経営基盤の強化」の3つを基本方針に掲げ、全社一丸となって新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う反動減の影響を第1四半期でほぼ吸収し、インバウンドも含めた国内需要を効果的に取り込んだことに加え、平成26年4月に買収した米国の化粧品販売会社Tarte, Inc.の業績が計画を上回る進捗となった結果、売上高が全ての事業セグメントで前年を上回り、前年同期比8.8%増の149,308百万円（為替の影響を除くと前年同期比8.1%増）となり、過去最高となりました。

利益につきましては、積極的な広告宣伝・販売促進活動を展開したことによる増収効果及び原価低減等により、営業利益は15,970百万円（前年同期比16.9%増）となりました。また、経常利益は為替の影響もあり18,294百万円（同12.7%増）、四半期純利益は9,933百万円（同13.7%増）となりました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、高級化粧品を扱う株式会社アルピオンの業績が大幅に伸長したほか、機能性の高い新製品投入や各種プロモーションを強化した「雪肌精」と「エスプリーク」が好調に推移いたしました。海外では、既存の海外子会社が収益性改善に向けた構造改革の過程にあるものの、買収後も順調に成長を続けている米国の化粧品販売会社Tarte, Inc.の業績が寄与し、海外全体の売上高が増加いたしました。これらの結果、当事業の売上高は108,675百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は14,937百万円（同22.2%増）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、テレビCMを中心とした積極的な広告宣伝費の投下により、コーセーコスメポート株式会社の主要ブランドをはじめ、セルフメイクブランドの「ヴィセ」や「エルシア」の売上が拡大いたしました。また、コンビニエンス向けブランドも引き続き好調に推移したこともあり、売上高は39,368百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は3,422百万円（同5.7%減）となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は1,264百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は511百万円（同5.0%減）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は322.3%、当座比率は233.1%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ4.7ポイントの減少、29.0ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ7,851百万円の増加となりました。Tarte, Inc.株式取得等の要因による現金及び預金の減少8,337百万円、受取手形及び売掛金の減少2,351百万円、金銭の信託の減少3,000百万円、商品及び製品の増加4,655百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,932百万円、のれんの増加9,712百万円、その他の無形固定資産の増加6,224百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少1,945百万円、電子記録債務の増加8,401百万円、未払金の減少1,531百万円、未払費用の減少3,537百万円、未払法人税等の減少4,467百万円、退職給付に係る負債の減少1,353百万円、役員退職慰労引当金の減少1,211百万円、Tarte, Inc.株式取得により生じた無形固定資産に対する繰延税金負債の増加2,985百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,179百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資や更なるM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は3,430百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、美容スタッフをはじめとした1,177名の臨時雇用者を正社員登用したこと等により、連結会社及び提出会社の化粧品事業の従業員数が前連結会計年度末から著しく増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の従業員数は以下のとおりになります。

連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	4,933	[4,454]
コスメタリー事業	184	[709]
その他	100	[198]
全社(共通)	1,432	[608]
合計	6,649	[5,969]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

提出会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	2,825	[842]
コスメタリー事業	20	[12]
その他	4	[-]
全社(共通)	878	[386]
合計	3,727	[1,240]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ2,797人が含まれております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		60,592		4,848		6,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,547,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,913,000	569,130	
単元未満株式	普通株式 132,341		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,130	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,547,200	-	3,547,200	5.85
計		3,547,200	-	3,547,200	5.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,798	42,460
受取手形及び売掛金	1 31,245	1 28,894
有価証券	10,482	9,235
金銭の信託	12,000	9,000
商品及び製品	9,941	14,596
仕掛品	1,299	2,117
原材料及び貯蔵品	8,563	12,495
繰延税金資産	4,643	3,417
その他	1,682	1,962
貸倒引当金	264	303
流動資産合計	130,391	123,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,792	30,073
減価償却累計額	18,433	18,932
建物及び構築物(純額)	11,359	11,141
機械装置及び運搬具	12,896	13,010
減価償却累計額	11,101	11,204
機械装置及び運搬具(純額)	1,794	1,805
工具、器具及び備品	31,201	32,488
減価償却累計額	26,859	28,054
工具、器具及び備品(純額)	4,341	4,434
土地	17,015	17,023
リース資産	1,198	1,273
減価償却累計額	608	743
リース資産(純額)	589	530
建設仮勘定	316	932
有形固定資産合計	35,417	35,867
無形固定資産		
ソフトウェア	1,547	1,488
のれん	-	9,712
その他	3,130	9,355
無形固定資産合計	4,677	20,556
投資その他の資産		
投資有価証券	6,654	5,663
繰延税金資産	6,372	5,339
その他	2,925	2,984
貸倒引当金	164	162
投資その他の資産合計	15,788	13,825
固定資産合計	55,883	70,249
資産合計	186,274	194,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,879	8,934
電子記録債務	2,146	10,548
短期借入金	771	600
リース債務	178	149
未払金	7,741	6,209
未払費用	8,183	4,646
未払法人税等	5,912	1,444
未払消費税等	1,289	2,030
返品調整引当金	2,047	1,755
その他	727	2,111
流動負債合計	39,877	38,431
固定負債		
リース債務	436	429
役員退職慰労引当金	3,179	1,967
退職給付に係る負債	9,609	8,256
繰延税金負債	-	2,985
その他	360	360
固定負債合計	13,585	13,999
負債合計	53,463	52,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	118,070	124,922
自己株式	9,079	9,081
株主資本合計	120,229	127,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	1,120
為替換算調整勘定	1,653	2,122
退職給付に係る調整累計額	2,203	2,124
その他の包括利益累計額合計	4,620	5,367
少数株主持分	7,960	9,247
純資産合計	132,810	141,695
負債純資産合計	186,274	194,126

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	137,291	149,308
売上原価	33,258	36,007
売上総利益	104,032	113,301
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,330	10,208
販売促進費	27,261	29,318
運賃及び荷造費	5,052	5,560
給料及び手当	27,903	28,608
退職給付費用	946	970
法定福利費	4,143	4,516
減価償却費	1,834	2,042
その他	14,892	16,103
販売費及び一般管理費合計	90,365	97,330
営業利益	13,667	15,970
営業外収益		
受取利息	157	185
受取配当金	179	68
特許実施許諾料	38	47
有価証券償還益	711	76
為替差益	1,356	1,788
雑収入	174	179
営業外収益合計	2,616	2,345
営業外費用		
支払利息	25	3
支払手数料	6	11
雑損失	19	6
営業外費用合計	51	21
経常利益	16,232	18,294
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産処分損	73	120
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1	-
事業整理損	199	-
その他	-	2
特別損失合計	275	122
税金等調整前四半期純利益	15,962	18,176
法人税、住民税及び事業税	4,897	4,824
法人税等調整額	1,613	2,373
法人税等合計	6,510	7,197
少数株主損益調整前四半期純利益	9,451	10,978
少数株主利益	714	1,045
四半期純利益	8,736	9,933

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,451	10,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	358
為替換算調整勘定	977	479
退職給付に係る調整額	-	71
その他の包括利益合計	1,345	765
四半期包括利益	10,796	11,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,059	10,679
少数株主に係る四半期包括利益	737	1,064

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Tarte, Inc.の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 第3四半期連結会計期間末日満期手形

第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形のコレは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	3百万円
支払手形	-	1,619

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,376百万円	3,379百万円
のれんの償却額	-	365

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,197	21	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,540	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,540	27	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,774	36,282	136,056	1,234	137,291	-	137,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	508	508	508	-
計	99,774	36,282	136,056	1,743	137,799	508	137,291
セグメント利益	12,223	3,629	15,853	538	16,391	2,724	13,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	20
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,704

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	計
120,852	16,035	402	137,291

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,675	39,368	148,044	1,264	149,308	-	149,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	553	553	553	-
計	108,675	39,368	148,044	1,818	149,862	553	149,308
セグメント利益	14,937	3,422	18,360	511	18,871	2,901	15,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	4
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,896

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

化粧品事業において、平成26年4月1日にTarte, Inc.が連結子会社となったことによるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては9,712百万円であります。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	計
127,663	16,442	5,202	149,308

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	153円15銭	174円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,736	9,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,736	9,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,046	57,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,540百万円
2. 1株当たりの金額 27円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。